

Back Number

本論文は

世界経済評論 2022年1/2月号

(2022年1月発行)

掲載の記事です



世界経済評論 定期購読のご案内

年間購読料

1,320円×6冊=7,920円

6,600円

税込

17%

送料無料

OFF

富士山マガジンサービス限定特典

※通巻682号以降

定期購読
期間中

デジタル版バックナンバー 読み放題!!



世界経済評論 定期購読



☎0120-223-223

[24時間・年中無休]

お支払い方法

Webでお申込みの場合はクレジットカード・銀行振込・コンビニ払いからお選びいただけます。
お電話でお申込みの場合は銀行振込・コンビニ払いのみとなります。

Fujisan.co.jp
雑誌のオンライン書店

A better globalization



一般財団法人 国際貿易投資研究所理事長

日下一正

保守政権が主流であった欧州で、ドイツの総選挙に見られるように十数年ぶりにキリスト教民主・社会同盟政権から社会民主党と緑の党の連立政権への復帰が見られる。日本においては、中道左派の岸田文雄さんが首相になった。この動きは繋がっているのだろうか？

プリンストン大学で私の経済学の先生でもあった Kemal Dervis 元 UNDP 総裁が globalization=善とする市場原理主義、新自由主義に対し、2005年の“a better globalization”という本の中で、George Monbiot の“全てはグローバル化したか、例外は我々の地域・国家レベルの「同意」だ”との言を引いている。エコノミストが理論上いいことだといっても、政治の側面は、国家の存続、better for whom=誰にとってよいことなのかであり、国際システムは経済・政治の全体像を掴まなくてはならないと論じている。UK の EU 離脱投票や 2016 年米大統領選のずっと前に書かれたものだが、国際経済システムの governance を考える上で学ぶ点がある。この間、所得・資産格差問題は、政治・社会・経済の制度を脅かしつつある。

corporate governance の議論が賑やかだが、better globalization も better governance に根差すことが必須だ。

第2に、国際的にも国内的にも誰の利益も取り残されないこと。これは今まで実現できていない。国の間の格差だけでなく、米欧でも国内

で多くの負け組がいることが顕在化した。第3に、これらを乗り越えていくためには、グローバルイノベーションがどのようなベネフィットを生み出し、一方で、どのような真のコストを発生させたかをエビデンスに基づいて実証的に計測、分析していく作業も求められよう。Keyword は “inclusive growth” で SDGs でも中核をなす「誰も取り残されない」ということが、政治、社会、経済がシステムとして機能していくために必須である。

この背景に、既成政党が弱者の声を代弁していないと見られ、有権者自らが直接、SNS や街頭に出て行動しようという動きに繋がった側面も有ろう。欧州に於ける社会民主主義政党の衰退や米民主党の立ち位置がウォールストリートに近いと見られる時期があったことも影響していよう。

自民党は池田勇人、大平正芳の流れの社会民主主義に近いポジションを取っている宏池会と、清和会の保守というウイングの広さで疑似政権交代により社会の求める政策を提供してきた。成長と分配という各国が直面する難題に対し、日本は政策でこれを提示することがグローバルな貢献になろう。成否に関わらず、それぞれの経験から各国とも学び合う政策のダイナミズムが期待される。

(くさか かずまさ)